

沖縄都市モノレール株式会社経営健全化方針

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和4年3月30日
改定年月日 令和7年3月31日
作成担当部署 浦添市 都市建設部 都市計画課

2. 第三セクターの概要（令和6年4月1日現在）

法人名 沖縄都市モノレール株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 渡慶次 道俊
所在地 那覇市字安次嶺377番地の2
設立年月日 昭和57年9月27日
開業年月日 平成15年8月10日
資本金 100,000千円 () は出資割合
【うち沖縄県出資額 5,264,450千円 (37.98%)】
【うち那覇市出資額 4,579,000千円 (33.03%)】
【うち浦添市出資額 685,400千円 (4.94%)】
事業内容 軌道法による一般運輸事業
道路運送法による自動車運送事業、他

3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

(1) 沖縄都市モノレール株式会社の経営状況、財政的なリスクの現状

沖縄都市モノレール株式会社（以下「モノ（株）」という。）の経営状況は、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から4期連続の債務超過となったが、令和5年度のモノレール利用客は年間最高利用客数であった令和元年度と同水準まで回復している。

令和7年2月には約14年ぶりの運賃改定を予定しており、今後も順調に利用客数が推移すれば令和11年度には債務超過解消の見込みである。

【沖縄都市モノレール（株）の財務状況】

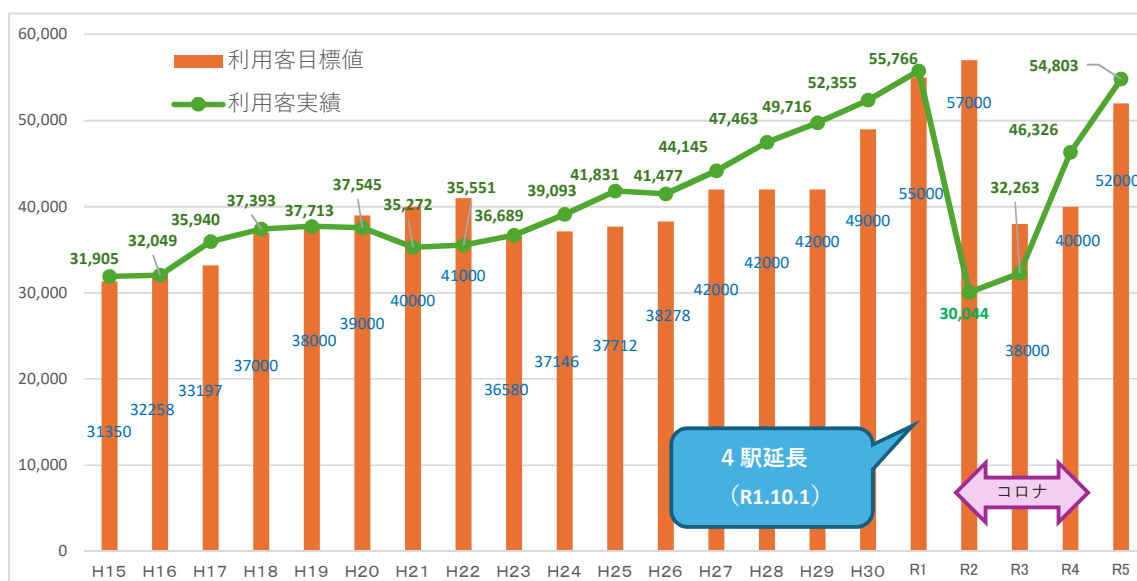
（単位：千円）

貸借対照表から	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	資産総額	21,733,027	20,521,174	20,755,640	25,784,521	26,811,246
	（うち現預金）	(3,513,230)	(3,044,618)	(2,868,128)	(2,644,499)	(4,977,327)
	負債総額	20,381,177	20,549,195	21,956,579	27,278,910	28,347,688
	（うち当該地方公共団体からの借入金）			(800)	(5,200)	(21,900)
	純資産総額	1,351,850	▲ 28,020	▲ 1,200,938	▲ 1,494,388	▲ 1,536,442

（単位：千円）

損益計算書から	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	4,304,491	2,365,774	2,532,060	3,663,128	4,386,336
	経常費用	3,732,298	3,741,434	3,709,648	3,951,369	4,140,833
	経常損益	572,192	▲ 1,375,660	▲ 1,177,588	▲ 288,241	245,502
	経常外損益	▲ 355,873	▲ 4,210	4,670	16,311	▲ 287,557
	当期純損益	216,319	▲ 1,379,870	▲ 1,172,918	▲ 271,930	▲ 42,053

【年度別 1 日平均乗客数】



(2)これまでの地方公共団体の関与

モノ(株)は、設立当初から借入金も多く、経営環境は厳しい状態が続くことが予想されており、関係団体による様々な経営支援がなされている。平成30年度には、モノ(株)の長期借入金約220億円となり、新たな設備投資が困難となることから令和元年度以降、債務超過解消のため以下の経営支援を行った。

①DES (デッド・エクイティ・スワップ)

令和元年度 債務超過額の解消のため、約27億円の負債を株式化

②DDS (デッド・デッド・スワップ)

令和元年度 基金貸付(無利子)を劣後化

③借入元金の返済負担軽減措置(リスク)

令和2～6年度 沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫による借入元金の返済負担軽減措置を実施

4. 抜本的な改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討

県内唯一の軌道系交通である都市モノレールは、路面交通の影響を受けず、定時・定速で運行できることから、那覇都市圏の交通渋滞の緩和に欠くことの出来ない重要なものとなっている。

モノレールが県民生活に定着する一方、モノ(株)の経営は社会情勢の影響を受けやすく、不安定であることから、県等はこれまで様々な経営支援を行ってきたところである。

しかし、第三セクターは、地方公共団体から独立した事業主体であり、その経営は原則として当該第三セクター等の自助努力により行われるべきものであることから、今後は順調な経営を継続し、資金力を蓄え一時的な経済不況等にも耐えられる体力をつけ、地方公共団体等の支援を必要としない自立経営を目指すことが肝要である。

しかしながら、開業後20年が経過し、既存設備の老朽化による点検・修繕費用が増加傾向にあることから、今後どのように長寿命化を図り、その更新時期を平準化していくかが求められる。

また、令和5年度以降、観光客の利用が順調に伸びており、令和6年11月の入域観光客数は前年同月比で17.8%（外国客は91.0%）の増となっており、利用者のさらなる増加が望める環境にある。今後は増加する利用者に向けたサービスの充実や設備投資の時期を見極め、中長期経営計画を定めることが重要である。

設備投資等の事業実施に当たっての財政支援については、モノ（株）が行う抜本的改革への取組状況、目標の達成状況やその成果を検証した上で、検討するものとする。

5. 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

モノ（株）は地方公共団体から独立した事業主体であり、累積損失の解消に向けて主体的に経営改善策を講じる必要がある。県等は、モノ（株）と連携し具体的な経営健全化に取り組んでいただくため、半期ごとに沖縄都市モノレール株式会社経営健全化検討委員会を開催し、中長期経営計画の進捗状況の把握と評価を実施する。

○財政基盤の強化

単年度黒字を継続し、安定した経常利益の確保を図り、経営基盤の確立につなげる。そのため、コスト縮減や費用対効果等を意識した設備投資に努める。

また、運輸収入及び運輸雑収入の増収に向けた取り組み（車両ラッピング、車内および駅舎広告、自販機やコインロッカーの増設、駅構内の活用など）を強化する。

○安全安定運行の確保

施設や車両の点検・修繕を計画的に実施し、リスク管理の強化により事故の未然防止に努める。また、安全・安心の確保に配慮した上で、施設の長寿命化や設備更新の時期の平準化、規模の適正化を図り、自立経営を目標に中長期計画を策定する。

○需要拡大への対応

令和5年度には乗客数が累計3億人を達成し、利用者数が順調に推移している一方で、朝夕の通勤時間帯の混雑が課題となっている。3両化事業の推進や運行ダイヤの改正により混雑緩和や輸送力の増強を図る。また、観光客等の利便性及び満足度向上のため、キャッシュレス決済の促進や沖縄MaaSと連携した割引サービスの充実を図る。

○経営効率化・省力化の推進

抜本的な経営健全化を進め、営業収益の増加や経費削減により、債務超過を完全に解消し、モノレール事業を採算性のあるものにする必要がある。

また、モノ（株）は令和6年10月に子会社を設立しており、清掃業務や旅行業等の事業を進めていくことで経費削減を図る。